

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①埼玉企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②埼玉企業とは、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤埼玉企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。 ⑧株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

彩の国応援ファンド

運用報告書(全体版)
第15期

(決算日 2018年1月31日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「彩の国応援ファンド」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2014年 1 月31日)	10, 169	150	28. 5	1, 220. 64	29. 8	94. 6	2. 4	1, 000
12期末(2015年 2 月 2 日)	11, 304	160	12. 7	1, 408. 75	15. 4	92. 7	6. 2	908
13期末(2016年 2 月 1 日)	11, 785	0	4. 3	1, 462. 67	3. 8	92. 4	5. 6	626
14期末(2017年 1 月31日)	12, 166	400	6. 6	1, 521. 67	4. 0	86. 9	11. 2	595
15期末(2018年 1 月31日)	14, 959	800	29. 5	1, 836. 71	20. 7	95. 8	3. 8	535

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：12,166円

期末：14,959円（分配金800円）

騰落率：29.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

埼玉企業（埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資した結果、当ファンドに組み入れている埼玉企業によるポートフォリオが上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 1 月31日	円	%		%	%	%
	12, 166	—	1, 521. 67	—	86. 9	11. 2
2 月末	12, 479	2. 6	1, 535. 32	0. 9	83. 1	16. 2
3 月末	12, 403	1. 9	1, 512. 60	△ 0. 6	86. 7	10. 7
4 月末	12, 596	3. 5	1, 531. 80	0. 7	88. 2	10. 9
5 月末	12, 882	5. 9	1, 568. 37	3. 1	91. 5	7. 8
6 月末	13, 094	7. 6	1, 611. 90	5. 9	92. 2	6. 8
7 月末	13, 165	8. 2	1, 618. 61	6. 4	92. 9	6. 1
8 月末	13, 498	10. 9	1, 617. 41	6. 3	92. 5	6. 8
9 月末	14, 169	16. 5	1, 674. 75	10. 1	94. 3	4. 9
10月末	14, 801	21. 7	1, 765. 96	16. 1	93. 5	5. 5
11月末	15, 216	25. 1	1, 792. 08	17. 8	93. 1	6. 7
12月末	15, 535	27. 7	1, 817. 56	19. 4	90. 8	8. 4
(期末) 2018年 1 月31日	15, 759	29. 5	1, 836. 71	20. 7	95. 8	3. 8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 1 ~ 2018. 1. 31)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績と、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 2. 1 ~ 2018. 1. 31)

現物株式を高位に組み入れ、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、期を通じておおむね98%程度以上を維持しました。

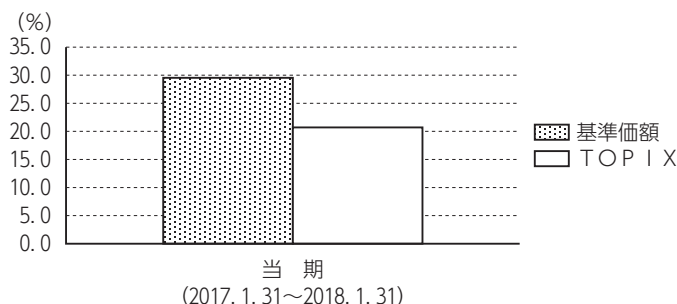
株式の業種構成は、埼玉県に本社を置く企業、もしくは埼玉県への進出企業が多い小売業、陸運業、輸送用機器等の比率がT O P I Xと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄は、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、埼玉県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は800円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年2月1日 ～2018年1月31日	
当期分配金（税込み）	（円）	800
対基準価額比率	（％）	5.08
当期の収益	（円）	800
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,958

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	446.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,837.61
(c) 収益調整金	1,403.68
(d) 分配準備積立金	1,070.48
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	5,758.66
(f) 分配金	800.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	4,958.66

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 1～2018. 1. 31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	145円	1. 058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13, 686円です。
(投 信 会 社)	(74)	(0. 540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0. 432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(12)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 046	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0. 039)	
(先 物)	(1)	(0. 006)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	152	1. 109	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式 (2017年2月1日から2018年1月31日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (△ 34.925)	千円 (76,540 —)	千株 103.575	千円 206,202

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年2月1日から2018年1月31日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	290	346	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式 (2017年2月1日から2018年1月31日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
コカ・コーラボトラーズ JHD		4.1	13,906	3,391	カルソニックカンセイ		23	29,670	1,290
西武ホールディングス		5	9,734	1,946	西武ホールディングス		8.4	16,932	2,015
本田技研		2.5	7,881	3,152	本田技研		4.6	16,087	3,497
L I X I L ビバ		3.8	7,470	1,965	S M C		0.3	12,219	40,731
P A L T A C		1.1	4,581	4,165	コカ・コーラボトラーズ JHD		2.875	10,335	3,595
S M C		0.1	3,389	33,894	しまむら		0.7	9,047	12,924
T & K T O K A		2.1	2,646	1,260	ショーワ		6.8	8,385	1,233
A S J		0.7	1,681	2,402	ティ・エス テック		1.5	5,697	3,798
しまむら		0.1	1,607	16,075	ヤオコー		0.9	4,693	5,215
ティ・エステック		0.4	1,221	3,054	ペルーナ		3.7	4,493	1,214

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況 (2017年2月1日から2018年1月31日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	76	—	—	206	—	—
株式先物取引	290	290	100.0	346	346	100.0
コール・ローン	12,400	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年2月1日から2018年1月31日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	282,742千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	527,129千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年2月1日から2018年1月31日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	265千円
うち利害関係人への支払額 (B)	35千円
(B) / (A)	13.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
(1)国内株式

銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末			
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額			株数	株数	評価額		
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円		
建設業 (3.8%)										しまむら						
清水建設		13	10.6	11,840	ユー・エム・シー・エレクトロニクス		0.7	1.1	3,624	ヤオコー		3.1	2.5	32,075		
東鉄工業		0.6	0.5	1,767	大崎電気		1	—	—	マミーマート		3.4	2.7	14,310		
戸田建設		5	4	3,432	MC J		4.3	3.5	4,329	ベルク		0.9	0.6	1,470		
前田道路		2	1	2,431	沖電気		1.5	1.2	1,902	ペルーナ		1.8	1.4	8,792		
食料品 (2.7%)										銀行業 (1.9%)						
不二家		—	0.4	1,020	サンケン電気		11	8	6,368	武蔵野銀行		2.8	2.3	8,809		
コカ・コーラボトラーズ JHD		—	2.8	10,794	ワコム		14	11.5	7,233	栃木銀行		1.8	1.5	679		
コカ・コーライーストジャパン		2.1	—	—	日本信号		1.1	0.9	1,029	不動産業 (0.8%)						
エスビー食品		0.1	0.1	1,278	クラリオン		24	19	7,600	ケイアイスター不動産		0.6	1	3,065		
ビックルスコーポレーション		0.5	0.4	767	新電元工業		2	0.1	1,006	リベレステ		1.1	0.8	788		
パルプ・紙 (0.2%)										サービス業 (2.1%)						
ザ・バック		0.3	0.3	1,128	輸送用機器 (15.1%)		3.5	2.9	8,224	総合警備保障		1.7	1.4	8,274		
化学 (2.7%)										ラウンドワン		1.6	1.3	2,629		
大日精化		2	0.3	1,602	エフテック		1.3	1.3	2,160	セントラル警備保障		0.2	—	—		
リケンテクノス		—	0.9	558	タチエス		0.6	0.5	990	合計		株数、金額		303.1	202	512,536
太陽ホールディングス		0.5	0.4	2,128	プレス工業		1.9	1.6	1,107			銘柄数<比率>		80銘柄	80銘柄	<95.8%>
東洋インキSCホールディング		5	4	2,652	カルソニックカンセイ		23	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。						
T & K T O K A		—	1.7	2,490	本田技研		14.8	12.7	48,590	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
長谷川香料		0.7	0.6	1,358	ショーワ		6.4	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。						
大成ラミック		0.5	0.5	1,640	八千代工業		2	1.7	2,869	(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)						
信越ポリマー		1.4	1.1	1,445	ティ・エス テック		5.7	4.6	21,459	銘柄別						
医薬品 (2.1%)										国内		ミニTOP I X		百万円		百万円
大正製薬HD		1.5	1.2	10,704	精密機器 (1.4%)		0.7	0.5	1,269	買建額		売建額				
ゴム製品 (0.3%)					シグマ光機		0.7	0.5	1,269							
フコク		1.5	1.2	1,317	タムロン		2.2	1.8	4,329							
鉄鋼 (一)																
新報国製鉄		0.3	—	—	リズム時計		8	0.6	1,378							
非鉄金属 (1.3%)																
三井金属		10	0.8	4,880	その他製品 (2.9%)											
U A C J		7	0.6	1,759	ヨネックス		0.4	1.3	985							
金属製品 (1.9%)																
ジーテクト		3.7	3	6,666	大日本印刷		11	4.4	10,692							
エイチワン		2.4	2	3,154	ツツミ		1.7	—	—							
機械 (13.6%)																
日特エンジニアリング		1.5	1.2	6,324	リンテック		1.3	1.1	3,432							
S M C		1.1	0.9	48,168	陸運業 (12.3%)											
アイチ コーポレーション		6.7	5.5	4,400	西武ホールディングス		26.1	22.7	49,486							
椿本チエイン		3	3	2,751	サカイ引越センター		0.4	0.3	1,560							
グローリー		1.2	0.9	3,834	福山通運		5	0.8	3,368							
日本ピストンリング		0.7	0.6	1,353	丸和運輸機関		1.3	2.2	8,800							
リケン		0.2	0.1	619	情報・通信業 (0.3%)											
イーグル工業		0.8	0.7	1,508	A S J		—	0.5	676							
前澤工業		—	1.5	667	A G S		0.7	1.2	1,052							
電気機器 (13.7%)																
安川電機		4.5	3.6	20,232	卸売業 (0.8%)											
オリジン電気		3	0.5	889	P A L T A C		—	0.9	4,342							
					小売業 (20.1%)											
					L I X I L ビバ		—	3.1	6,203							
					サイゼリヤ		4.4	3.5	11,550							
					かんなん丸		0.4	—	—							
					ハイデイ日高		2	2	6,910							
					いなげや		0.9	0.7	1,283							
					島忠		4.3	3.2	11,536							

■投資信託財産の構成

2018年1月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	512,536	90.2
コール・ローン等、その他	55,751	9.8
投資信託財産総額	568,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	566,899,970円
コール・ローン等	52,955,856
株式 (評価額)	512,536,100
未収入金	999,264
未収配当金	587,400
差入委託証拠金	△ 178,650
(B) 負債	31,730,924
未払金	61,214
未払収益分配金	28,621,221
未払信託報酬	3,033,103
その他未払費用	15,386
(C) 純資産総額 (A - B)	535,169,046
元本	357,765,269
次期繰越損益金	177,403,777
(D) 受益権総口数	357,765,269口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,959円

* 期首における元本額は489,813,464円、当期中における追加設定元本額は36,809,953円、同解約元本額は168,858,148円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,959円です。

■損益の状況

当期 自 2017年2月1日 至 2018年1月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,796,355円
受取配当金	16,825,815
その他収益金	494
支払利息	△ 29,954
(B) 有価証券売買損益	104,009,989
売買益	146,806,342
売買損	△ 42,796,353
(C) 先物取引等損益	7,806,788
取引益	8,968,588
取引損	△ 1,161,800
(D) 信託報酬等	△ 6,191,415
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	122,421,717
(F) 前期繰越損益金	33,384,382
(G) 追加信託差損益金	50,218,899
(配当等相当額)	(37,466,504)
(売買損益相当額)	(12,752,395)
(H) 合計 (E + F + G)	206,024,998
(I) 収益分配金	△ 28,621,221
次期繰越損益金 (H + I)	177,403,777
追加信託差損益金	50,218,899
(配当等相当額)	(37,466,504)
(売買損益相当額)	(12,752,395)
分配準備積立金	127,184,878

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,987,756円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	101,520,171
(c) 収益調整金	50,218,899
(d) 分配準備積立金	38,298,172
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	206,024,998
(f) 分配金	28,621,221
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	177,403,777
(h) 受益権総口数	357,765,269口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	800円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、1月31日現在の基準価額（1万口当り14,959円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。